



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでとものつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

ちむぐるで支えあう安心して暮らせるまち

施策の展開

ともに支え合えるまちづくりの推進

社会福祉団体育成事業

担当課： こども課

事業内容

【1】南風原町社会福祉協議会への補助金
社会福祉協議会は、地域の住民やボランティア、福祉・保健などの関係者、町役場などの行政機関と協力して福祉のまちづくりを進めています。民間組織としての自主性と、住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という二つの側面を持った組織です
【2】その他の団体への補助金・負担金

計画期間内における目標

地域福祉活動の育成発展を図るために、地域住民や福祉・保健などの関係者、行政機関が協力して福祉のまちづくりを進める。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
100,074				105,903	2,000	103,903	105,903	2,000	103,903

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともしつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

ちむぐるで支えあう安心して暮らせるまち

施策の展開

相談対応の充実並びに各種制度の周知

特別弔慰金事業

【新規事業】

担当課： ことども課

事業内容

戦没者の遺族に対し、弔慰の意を表すために第十一回特別弔慰金が支給されます。その受付業務をおこないます。

計画期間内における目標

対象者への案内や、円滑な受付業務および県への書類の進達をおこないます。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
0				234	0	234	134	0	134

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

包括的支援事業

担当課： 保健福祉課

事業内容

【1】地域包括支援センター
地域包括支援センターは、介護・保健・福祉の専門職がチームとなって、高齢者およびその家族からの相談や、高齢者の見守り、心身の状態にあわせた支援等を行う高齢者の総合的な相談支援の拠点です。
【2】在宅介護支援センター運営事業（地域型）
在宅介護支援センターは、高齢者が住みなれた町で安心して暮らしていただけるように、自宅に居ながら、保健・福祉・介護の相談などを行う身近な相談窓口です。地域包括支援センターと連携をとりながら「介護の予防」と「生活の支援」に重点を置いて支援を行います

計画期間内における目標

地域の高齢者とその家族に対し、高齢者に関する総合的な相談やニーズに対応した各種の保健福祉サービスが受けられるよう行政機関・福祉施設等と連絡調整等の便宜を供与し、地域の福祉向上を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
28,248				29,241	29,241	0	29,301	29,301	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

健康づくりの推進

施策の展開

予防活動の推進

国保特別会計事業

担当課： 国保年金課

事業内容

国民健康保険事業における保険基盤安定（保険税軽減分・保険者支援分）、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業等を負担するために、一般会計から国保特別会計へ繰り出しする繰出金事業です。

計画期間内における目標

保険者の財政基盤の強化を図り、国保財政の健全化及び被保険者の負担の平準化に資する。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
350,402				350,401	134,537	215,864	350,401	134,537	215,864

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

高齢者医療対策費

担当課： 国保年金課

事業内容

後期高齢者医療制度の被保険者は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方です。運営主体は沖縄県後期高齢者医療広域連合であり、運営費の財源として、医療費及び事務費負担金を各市町村が当該広域連合へ支払っています。高齢者医療対策費事業の主な支出は沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金となります。

計画期間内における目標

後期高齢者医療制度を支え、高齢者の健康増進や福祉向上を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
326,331				331,347	51,991	279,356	333,930	53,928	280,002

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

介護保険運営事業

担当課： 保健福祉課

事業内容

南風原町の介護保険は、「沖縄県介護保険広域連合」に加入し、運営されています。介護保険広域連合が、安定的に運営されるよう、介護給付費及び予防給付費に要する費用の12.5%に相当する額を介護保険広域連合に支出しています。

計画期間内における目標

介護給付・予防給付費に要する費用の一部を負担することにより、保険料やサービスの適正化等を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
335,537				335,537	0	335,537	335,537	0	335,537

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

健康づくりの推進

施策の展開

予防活動の推進

一般事務費

担当課：保健福祉課

事業内容

総合保健福祉防災センターを拠点に、母子保健事業や各種健診等様々な健康づくり事業を展開していくための施設維持管理費などの経費です。

計画期間内における目標

地域福祉活動を推進する拠点として、地域保健福祉活動が一体的、効果的に展開できるよう推進します。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
16,715				16,156	618	15,538	16,156	618	15,538

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

妊婦一般健康診査事業

担当課：保健福祉課

事業内容

妊婦健診は保険適用外のため、その費用が全額自己負担となります。妊婦さんの経済的負担を軽減する目的で、平成21年度から公費負担回数が最大14回に拡大されました。妊婦健康診査受診票に記載された検査項目については、無料で受診することができます。さらに平成23年度より、新たな検査項目（クラミジア抗原検査・HTLV-1抗体価検査）も公費助成の対象となり、従来に比べて検査項目も充実していますので、定期的な健診を心がけましょう。

また、県外での里帰り出産を希望する妊婦さんにも公費負担で健診が受けられるように、妊婦健

計画期間内における目標

流・早産、妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病、子宮内胎児発育遅延等を防止するため、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
52,546				52,341	0	52,341	52,341	0	52,341

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

予防接種事業

担当課：保健福祉課

事業内容

- 【1】乳幼児や児童・生徒の予防接種
 - ・予防接種は、個別（指定医療機関）で実施します。対象となるお子さんのいらっしゃる保護者には個別に通知します。
- 【2】高齢者の予防接種
 - ・高齢者（65歳以上）のみなさんのインフルエンザ予防接種は、10月初旬から翌年の2月末日の間に町指定医療機関（予約制）でおこないます。
 - ・高齢者肺炎球菌予防接種は、当該年度中に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方が対象で、4月初旬から翌年の3月末日の間に町指定医療機関（予約制）でおこないます。

計画期間内における目標

感染症の発生及び蔓延防止の為、ワクチン接種を推進します。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
165,657				179,210	0	179,210	168,407	0	168,407

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

健康づくりの推進

施策の展開

予防活動の推進

住民健診（健康診査）事業

担当課： 国保年金課

事業内容

町民の健康増進を図るため、20歳から40歳未満の方で、学校や職場等で健康診査を受ける機会がない方、及び40歳以上の生活保護受給者を対象に、基本健診（身長、体重、血圧、腹囲、尿検査、血液検査、医師の診察）受診料を全額助成します。また、40歳以上の職場等でがん検診を受ける機会がない方を対象に、がん検診（胃・肺・大腸）受診料を助成します。70歳以上・非課税世帯・生活保護受給者は、がん検診受診料を全額助成します。

計画期間内における目標

受診料を助成し、経済的に受診しやすい環境を整えることで、町民の健康の保持と病気の早期発見、適切な医療の確保、健康寿命の延伸を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
25,939				25,939	108	25,831	25,939	108	25,831

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

婦人がん検診事業

担当課： 国保年金課

事業内容

町では、婦人がん検診を集団検診及び個別検診で行っています。
がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、健康保持・増進を図るため、がん検診受診率を50%以上を目的として、下記表の年齢の女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳と検診費用が無料となるクーポン券を送付し、受診促進を図ります。
※平成29年度の全額助成となる対象年齢
【子宮がん検診対象年齢】基準日時点で20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の方
【乳がん検診対象年齢】基準日時点で40歳・45歳・50歳・55歳

計画期間内における目標

受診料を助成し、経済的な面で受診しやすい環境を整えることで、町民の健康の保持と病気の早期発見、適切な医療の確保と、健康寿命の延伸を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
11,847				11,847	132	11,715	11,847	132	11,715

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

一般被保険者療養給付事業

担当課： 国保年金課

事業内容

国民健康保険一般被保険者の病気・けが等の療養を要した費用のうち、保険者負担分を医療機関へ支払を行う事業です。平成30年度から県単位化により、保険給付費の全額を県からの普通交付金が交付されます。

計画期間内における目標

一般被保険者の病気やけが等に対し、保険者が療養の給付を行うことにより、被保険者の自己負担額を軽減し、安心して社会生活を営むことができる。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
2,237,681				2,237,681	2,237,681	0	2,237,681	2,237,681	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

健康づくりの推進

施策の展開

予防活動の推進

一般被保険者療養事業

担当課： 国保年金課

事業内容

国民健康保険一般被保険者が保険証なしで医療機関等で診察や治療を受けると、医療費の全額を自己負担することとなるが、その後被保険者が町で申請の手続きを行うと、かかった医療費の7割を被保険者へ支払する事業です。平成30年度から県単位化により、保険給付費の全額を県からの普通交付金が交付されます。

計画期間内における目標

一般被保険者療養給付費と同様、一般被保険者のはり・きゅうやマッサージ、装具の購入に係る費用の一部について、保険者が療養費として支給することにより、被保険者の自己負担額を軽減し、安心して社会生活を営むことができる。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
13,775				13,775	13,775	0	13,775	13,775	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

一般被保険者高額療養事業

担当課： 国保年金課

事業内容

国民健康保険一般被保険者の医療費の自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた分を負担する事業です。平成30年度から県単位化により県が支払い、町は窓口払い分を支払います。平成30年度から県単位化により、保険給付費の全額を県からの普通交付金が交付されます。

計画期間内における目標

一般被保険者の高額療養に係る費用について保険者が支給し、被保険者の自己負担額を軽減し、安心して社会生活を営むことができる。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
362,882				362,882	362,882	0	362,882	362,882	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

出産支援事業

担当課： 国保年金課

事業内容

被保険者が出産を行った際に、出産一時金として40万円4千円又は42万円（産科医療補償制度加入機関での出産の場合）を支給する。

計画期間内における目標

被保険者の出産に対し一時金を支給することにより、経済的な負担を軽減し、安心して出産・育児を行うことができる。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
27,585				27,585	18,390	9,195	27,585	18,390	9,195

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

健康づくりの推進

施策の展開

予防活動の推進

特定健康診査等事業

担当課： 国保年金課

事業内容

南風原町国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査実施年度中に40歳から74歳となる者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を行い、自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持できるようにサポートします。

計画期間内における目標

特定健診等を実施することにより、町民の健康状態を把握し、健康づくりの増進及び医療費の抑制を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
36,634				36,634	27,986	8,648	36,634	27,986	8,648

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

保険料等負担金事業

担当課： 国保年金課

事業内容

被保険者から保険料を徴収し、その保険料を沖縄県後期高齢医療広域連合へ支払う事業を行っています。

計画期間内における目標

後期高齢者医療被保険者の保険料を徴収し、それを広域連合へ納付することにより、後期高齢者医療制度の安定を図ることができる

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
227,232				250,472	250,472	0	262,971	262,971	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

保険基盤安定負担金事業

担当課： 国保年金課

事業内容

後期高齢者医療制度の安定的運営を目指して、保険者である沖縄県後期高齢者医療広域連合へ基盤安定（保険料軽減対策）負担金を納付することにより、後期高齢者医療制度の安定を図ることができる

計画期間内における目標

後期高齢者医療広域連合へ基盤安定を（保険料軽減対策）負担金を納付することにより、後期高齢者医療制度の安定を図ることができる

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
59,692				64,563	64,563	0	67,146	67,146	0

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

各種保育サービスの充実

認可外保育園事業・補助

担当課： こども課

事業内容

【1】南風原町認可外保育事業補助金
県が示す補助基準額に基づき、園児の内科健診・歯科検診、また牛乳代、米代、おかず及びおやつ代などへの補助を行っています。
※負担割合は県90%、町10%となっています。

【2】認可外保育園研修事業補助金
県の研修をうけた認可外保育施設に対し、保育材料費の補助を行います。
※県負担割合は県90%、町5%、認可外保育施設5%となっています。

計画期間内における目標

各種補助を適切に行うことにより、認可外保育施設に通う児童の健全な保育環境の確保を図ります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
9,646				10,219	9,272	947	10,219	9,272	947

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

認可保育園事業・単独

担当課： こども課

事業内容

保育所は、乳幼児を持つ保護者が仕事をしていたり、病気や出産のため十分な保育ができない場合に、保護者に代わってその乳幼児を保育することを目的とする施設です。近年、核家族の増加や共働き家庭の増加、勤務形態の多様化により保育の要求が高まっています。
町単独補助金は、町の保育行政を支える法人保育園及び地域型保育事業所で働く職員の処遇改善のため、町が独自に支払っている補助金です。

計画期間内における目標

児童福祉審議会においては、適正な審査のもと、入所対象児童の適切な選考に努めます。また発達支援児保育については、専門家による適切な指導により、発達支援児の健やかな発育を図ります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
8,457				673	0	673	673	0	673

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

宮平保育所運営事業

担当課： こども課

事業内容

仕事等の社会的活動と子育ての家庭生活との両立をサポートすることで、子育ての負担を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を図る。

計画期間内における目標

子育て家庭等を支援することで、児童福祉の向上を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
34,801				34,819	1,200	33,619	34,930	1,200	33,730

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

各種保育サービスの充実

延長保育促進事業

担当課： こども課

事業内容

延長保育は、仕事などにより定刻の時間に保育園へ乳幼児の迎えができない保護者に対応するために、午後6時から午後7時まで延長して保育を行う事業です。平成32年度より認可保育園16園（第2与那覇保育園、明星保育園）、小規模3園、認定こども園1園（開邦幼稚園）で実施します。町は、延長保育事業を実施している認可保育園・小規模保育施設・認定こども園へ補助金を助成し保育の充実を図ります。

計画期間内における目標

延長保育事業の実施により、児童の安全・安心な保育環境を整え、働く親の保育環境の充実を図ります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
23,254				27,343	18,228	9,115	27,343	18,228	9,115

※特定財源（国県補助 + 起債 + その他）、一般財源（一般財源）

障害児保育事業

担当課： こども課

事業内容

障害児保育は、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るため、原則として集団保育が可能な3歳以上の障がい児の保育を実施する事業です。町内では、町立宮平保育所及び法人保育園（認可保育園）16園で実施します。町は、障がい児保育事業を行う法人保育園（認可保育園）に対して補助金を助成し障がい児保育の充実を図ります。

計画期間内における目標

障害を持つ児童に対して保育環境を整えることにより、当該児童の健やかな発育を図ります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
27,840				27,840	0	27,840	27,840	0	27,840

※特定財源（国県補助 + 起債 + その他）、一般財源（一般財源）

一時保育事業（認可保育園）

担当課： こども課

事業内容

保護者の仕事、職業訓練、就学等により週3日又は、月15日以内を限度として、断続的に家庭での保育が困難となる児童や保護者の疾病・災害・事故・出産・介護・看護・冠婚葬祭により、緊急・一時的に家庭での保育が困難となる児童をお預かりする事業です。

計画期間内における目標

計画期間内において、認可保育園2園（兼城保育園、みつわ保育園）で実施する。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
4,700				4,936	3,290	1,646	4,936	3,290	1,646

※特定財源（国県補助 + 起債 + その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

各種保育サービスの充実

地域型保育事業・補助

担当課： こども課

事業内容

保育所は、乳幼児を持つ保護者が仕事をしていたり、病気や出産のため十分な保育ができない場合に、保護者に代わってその乳幼児を保育することを目的とする施設です。近年、核家族の増加や共働き家庭の増加、勤務形態の多様化により保育の需要が高まっています。
町では、その要望にこたえるために認可保育園の他に、新たに地域型保育事業が設置され、平成27年から事業所内保育を実施しています。平成28年度には2カ所の小規模保育施設を設置し、次年度には新たに2ヶ所の小規模保育施設の設置を予定しています。

計画期間内における目標

子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図り、養護と教育が一体となって、豊かな人間性を育成することを目標とします。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
157,531				208,624	157,011	51,613	208,624	157,011	51,613

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

認定こども園事業・補助

担当課： こども課

事業内容

認定こども園は保育（2号・3号）認定こども（保護者の労働又は疾病その他の事由により保育を必要とするもの）、および教育標準時間（1号）認定こども（満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外のもの）の保育・教育を行う施設です。園へは施設型給付費として運営費の補助を行います。

計画期間内における目標

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
83,747				73,819	59,876	13,943	73,819	59,876	13,943

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

幼稚園就園奨励事業

担当課： こども課

事業内容

○私立幼稚園就園奨励事業
町内に住んでいる3歳～5歳のお子さんが、私立幼稚園に通う場合で、町が示す一定の条件に該当した場合に、私立幼稚園を通して就園奨励費補助金を交付します。幼稚園教育の充実と、保護者の負担軽減を図るためのものです。

計画期間内における目標

○私立幼稚園就園奨励事業
私立幼稚園に通う園児で、町の私立幼稚園就園奨励費交付要綱に該当する世帯に対して、補助金を交付し保護者の負担軽減をはかります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
5,928				5,844	4,381	1,463	5,844	4,381	1,463

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

各種保育サービスの充実

預かり保育事業

担当課：

学校教育課

事業内容

近年増える核家族や共働き家庭の保護者の要望により午後6：30まで引き続き実施します。
預かり保育希望者も年々増え、平成27年度からは、保護者のニーズに応え土曜日保育を実施しています。

計画期間内における目標

預かり保育士21名（南幼5人・津幼7人・北幼6人・翔幼3人）を配置する

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
63,634				63,570	42,974	20,596	63,570	42,974	20,596

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

安心して子どもを生き育てるための支援の充実

児童手当事業

担当課： こども課

事業内容

児童手当は、0歳から中学校修了前（15歳になった後の最初の3月31日）の児童を養育している方に支給されます。児童手当は、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援する制度です。支給額は平成24年6月1日から月額で0歳から3歳未満（3歳到達月まで）一律15,000円、3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）10,000円、（第3子以降）15,000円、中学生一律10,000円となります。所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律児童1人につき5,000円を支給しています。

計画期間内における目標

児童手当制度は、児童を養育している方に手当てを支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができるので、毎年の現況届けにおいて、該当者の支給要件を適正にチェックし、公正な支給を目指します。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
947,017				989,108	845,141	143,967	1,010,851	863,734	147,117

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

母子父子家庭医療費助成事業

担当課： こども課

事業内容

本町に住所を所有し、18歳未満の児童を扶養している母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成することで生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ります。

計画期間内における目標

医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の推進が図られる。医療費助成には所得制限があるので、毎年の現況届けを正確に確認し、受給資格証の適正な更新に努めます。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
14,714				13,346	6,616	6,730	13,346	6,616	6,730

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

ひとり親家庭認可外利用料補助事業

担当課： こども課

事業内容

児童扶養手当又は南風原町母子及び父子家庭医療費助成受給資格がある、ひとり親等の子どもの認可外保育施設利用料について、その全部又は一部を減免した認可外保育施設に対し、減免相当額を南風原町が補助します。（減免限度額 0歳～2歳 33,000円）
※負担割合は県90%、町10%となっています。
※令和元年10月からの保育無償化に伴い3歳～5歳までが月額3,7万円まで、0歳～2歳までの住民非課税世帯は4.2万円までの利用料が無償化対象になります。

計画期間内における目標

ひとり親家庭等における認可外保育施設の利用料の負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する事を目的として実施します。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
3,942				576	518	58	576	518	58

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

安心して子どもを生き育てるための支援の充実

地域子育て支援拠点事業（認可保育園）

担当課： 子育て課

事業内容

地域子育て支援拠点事業は、町の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的として、育児不安などについての相談指導、子育てサークルなどへの支援、また町の保育についての情報を提供したり、家庭内保育を行っている人への支援を行います。町内では、町立宮平保育所（ふくぎの家）や認可保育園（津嘉山、兼城保育園）で行っています。町は、地域子育て支援拠点事業を行う法人保育園（認可保育園）に対して補助金を助成し、保育の充実を図ります。

計画期間内における目標

計画期間内、認可保育園は現状の2園（津嘉山保育園、兼城保育園）で実施する。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
15,902				16,304	10,868	5,436	16,304	10,868	5,436

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

子ども医療費助成事業

担当課： 子育て課

事業内容

子どもの健やかな成長に役立てるために町内に住む中学生までの子どもに対し医療費の助成を行います。なお、助成を受けるためには、「受給資格者証」の申請が必要です。

計画期間内における目標

子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健全な育成を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
227,469				250,511	64,839	185,672	264,351	68,504	195,847

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

子どもが安全・安心に過ごすことができる居場所づくり

児童館運営事業・単独

担当課： こども課

事業内容

町内には4つの児童館（北丘、兼城、本部、津嘉山）があります。児童館では、子供たちの遊びの場所を与え、子ども教室、クラブ活動、芸術鑑賞等の活動を行っています。
また、児童館の管理運営は、12名（各児童館3名）の児童厚生員が行います。児童厚生員は、いろいろな研修や県内各地の児童館などと情報交換を行い、よりよい児童館づくりや児童の健全育成を行っています。

計画期間内における目標

児童に健全な活動場所を与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
24,722				25,431	0	25,431	25,431	0	25,431

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

学童保育事業・補助

担当課： こども課

事業内容

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、一定の条件を満たした学童保育事業を実施している学童クラブに対し、町から補助金を助成し、児童の健全な育成を図ることを目的とした事業です。また障害児のいる学童クラブへは、補助金の加算を行っています。

計画期間内における目標

1. 児童の健康管理、安全確保、情緒の安定
2. 遊びの活動への意欲と態度の形成
3. 遊びを通しての自主性、社会性、創造性の向上
4. 家庭や地域での遊びの環境づくり

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
210,596				234,324	156,083	78,241	234,324	156,083	78,241

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

放課後児童の居場所づくり支援事業

担当課： こども課

事業内容

学校の空き教室等の公的施設が利用できない民間施設を借用し運営を行っているクラブに対し、一月50,000円の上限で家賃補助を行っています。
町内の補助対象学童クラブが、ひとり親家庭及び生活保護世帯に対し、学童の保育料および利用料を減免した金額（入所児童一人につき一月5,000円の上限）を補助しています。。

計画期間内における目標

学童クラブの支援を行い、子ども達の安心、安全な放課後の居場所を整備することで、子どもの貧困、非行、登校拒否など沖縄の抱えている社会的問題の解決を図り、利用者の負担軽減につなげる。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
10,068				11,100	8,880	2,220	11,100	0	11,100

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

貧困の連鎖防止

子供の貧困緊急対策事業

担当課： **こども課**

事業内容

子ども元気支援員が地域等へ出向き子どもとその世帯の現状・実態を把握し、学校や関係機関との情報共有、子どもとその世帯を支援に繋げるための調整を行う。調整後、関係機関と会議を行い、居場所の支援が必要と決定された児童を子ども元気ROOMで支援する。

計画期間内における目標

対象児童、世帯の実態把握、調査に務め必要な支援を行い関係機関に繋ぐ。また支援員の資質向上を目指す。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
32,946				34,294	33,892	402	34,294	0	34,294

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

要保護・準要保護支援事業

担当課： **学校教育課**

事業内容

小学生を対象として、経済的理由によって就学困難な児童生徒について、学用品費、医療費及び学校給食費等の援助を行うことで、児童生徒の就学による経済的負担を軽減し、もってこれらの学校教育の普及奨励を図ります。

計画期間内における目標

就学援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
51,644				57,612	6,503	51,109	57,612	45	57,567

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

要保護・準要保護支援事業

担当課： **学校教育課**

事業内容

中学生を対象として、経済的理由によって就学困難な児童生徒について、学用品費、医療費及び学校給食費等の援助を行うことで、児童生徒の就学による経済的負担を軽減し、もってこれらの学校教育の普及奨励を図ります。

計画期間内における目標

就学援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
44,600				43,481	6,559	36,922	43,481	102	43,379

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

子ども・子育て支援の充実

施策の展開

貧困の連鎖防止

幼稚園就園援助事業

担当課：

学校教育課

事業内容

町立幼稚園に通う園児の幼稚園生活が円滑に行われるように、生活保護世帯及びその援助の対象となる園児の保護者に対し、給食費、おやつ代に係る経費について援助を行います。

計画期間内における目標

就園援助を行うことにより、幼稚園教育の振興に資する

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
8,896				5,280	0	5,280	5,280	0	5,280

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

障がい者(児)・高齢者支援の充実

施策の展開

障がい者(児)を支える体制の強化とサービスの充実

重度心身障害者医療費助成事業

担当課：保健福祉課

事業内容

心身に重度の障害のある方が医療機関を利用した場合、その自己負担額分（保険適用外および高額療養費、付加給付は除く）に対し医療費が助成されます。（入院時食事療養費：半額の助成）

【医療費助成対象者】

医療保険に加入している方で障害の程度が次のいずれかに該当する方

1. 身体障害者手帳1級又は2級の方
2. 療育手帳A1（最重度）：A2（重度）の方
3. 身体障害者手帳で3級かつ療育手帳B1（中度）の方
4. 療育手帳B1（中度）で障害基礎年金1級又は特別児童扶養手当1級受給中の方

計画期間内における目標

重度心身障がい者（児）に対して保険診療内自己負担分を助成することにより、経済的な負担を軽減する。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
59,385				55,203	27,514	27,689	55,203	27,514	27,689

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

自立支援医療費事業

担当課：保健福祉課

事業内容

【1】更生医療給付事業

身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の方で、その障がいを軽減・除去し、日常生活能力や職業能力の回復向上をはかるために必要な医療（医療に要する費用）が必要とされた場合に、更生医療費の給付（支給）を行いません。なお、世帯の所得に応じ自己負担があります。

【2】育成医療給付事業

医療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、その身体障がいを軽減・除去する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活の能力を得るため

計画期間内における目標

自立支援医療費の受給者は、医療費が高額になるため、障がい者自身やその生活を支えている家族の経済的負担を軽減し、日常生活の安定を図る。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
79,301				74,297	55,564	18,733	74,297	55,564	18,733

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）

市町村地域生活支援事業

担当課：保健福祉課

事業内容

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性（地理的条件や社会資源など）や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施し、障がい者及び障がい児の福祉増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず市民が相互の人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

計画期間内における目標

地域で暮らす障がい者（児）が、その能力や適正に応じた日常生活や社会生活を営むことが出来るように支援していきます。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
49,316				51,524	18,600	32,924	51,524	18,393	33,131

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでともにつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

障がい者(児)・高齢者支援の充実

施策の展開

障がい者(児)を支える体制の強化とサービスの充実

介護給付・訓練等給付事業

担当課：

保健福祉課

事業内容

心身に障がいがある方に、障がいの程度や介護の必要度、また身のまわりの状況等によって、生活を支えるための様々な障害福祉サービスを提供します。
障害福祉サービスには、居宅介護（ホームヘルプ）や短期入所（ショートステイ）、施設入所支援などの介護給付と就労移行支援や自立訓練などの訓練等給付に分けられます。

計画期間内における目標

障がいの程度や身体能力に応じたサービス等の利用や、就労継続支援による社会参加の機会を増やしていきます。障がいを軽減又は除去するために必要とされる補装具の購入による経済的負担を支援します。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
1,052,451				1,252,900	938,282	314,618	1,440,910	980,816	460,094

※特定財源（国県補助＋起債＋その他）、一般財源（一般財源）



令和元年度実施計画（令和2年度～令和4年度）



まちづくり目標

ちむぐるでとにもつくる福祉と健康のまち

目標達成の柱

障がい者(児)・高齢者支援の充実

施策の展開

高齢者を支える体制の強化とサービスの充実

介護予防事業

担当課：

保健福祉課

事業内容

町内在住の高齢者が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減及び防止を図ります。

計画期間内における目標

地域における高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康で生き生きとした生活が送れるよう、健康づくり、健康保持の介護予防事業の充実を図ります。

単位：千円

令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源	事業費	特定財源	一般財源
35,741				39,148	39,148	0	39,500	39,500	0

※特定財源(国県補助+起債+その他)、一般財源(一般財源)